

令和6年12月12日

◆おだ幸子委員

公明党のおだ幸子です。

私からは、まず、介護分野におけるロボット・ICT導入支援の推進について何点か伺います。

まず初めに、令和5年第3回定例会におきまして、我が会派が介護ロボットの普及促進に関する質問をいたしましたところ、知事からは、介護事業所に対し、ロボットに対する具体的なニーズや導入する上での課題などを調査する旨の答弁がございました。どのような調査を行ったのか、教えてください。

◎高齢福祉課長

この調査、令和6年1月に、県内全ての介護事業所を対象に、介護ロボット導入実態調査を実施したところでございます。内容は、導入している介護ロボットの有無、あと、導入済みの場合は機器の種類や充足の度合い、未導入の場合につきましてはその理由や導入したい機器、介護ロボットを必要と感じない理由、そういったことについて調査を行いまして、1,215事業所から回答をいただきました。

◆おだ幸子委員

導入したい機器や必要と感じない理由など、いろいろ多岐にわたって聞かれたということですが、介護ロボットの必要性は感じているんだけどもまだ導入できていない事業所も多いと聞いております。導入が進んでいない要因としてはどのような意見が多かったのでしょうか。

◎高齢福祉課長

介護ロボットを導入していない事業所からは、導入していない理由につきましては、まず、機器が高額であるという意見が最も多く、以下、何から手をつけていいのかわからない、事業所内での同意が得られない、人間同士のコミュニケーションを大事にしているといった意見が多くありました。そのほか、導入したい機器がない、性能や安全面に疑問があるというような御意見をいただいたところでございます。

◆おだ幸子委員

最も多かったものが機器が高額であるという御意見だということですが、これに対して、県はどのように対応なさっているのでしょうか。

◎高齢福祉課長

ロボット・ICTの導入に対しましては、補助金の交付という形で、支援を実施しているところでございます。ただし、これらの補助金につきましては、全国一律で、上限が定められておりまして、先行会派でも御指摘いただきましたとお

り、導入に対して、事業所の負担が大きい場合もあることがございます。そこで、県では、補助金の単価の見直しであったりだとか、導入した事業所に対する介護報酬上の評価、あと、福祉用具として介護給付の対象とすることなどを国に対して要望しているところでございます。

◆おだ幸子委員

続けて、何から手をつけていいか分からないですとか、事業所内での同意が得られないという意見も多かったということですが、これらの意見に対しては、県はどう分析して対応なさっているのでしょうか。

◎高齢福祉課長

介護ロボットだとかＩＣＴの具体的な活用方法であったりだとか、適切に使用するというにつきましては、介護現場における職員の負担軽減やサービスの質の向上に役立つものであるということの理解がまだまだ進んでいないのではないかという形で、分析しているところでございます。県では、今年度から、介護生産性向上総合相談センターを設置しまして、ロボット・ＩＣＴの導入に関する相談対応や、実際にロボット・ＩＣＴを導入した事業所の業務改善事例などを紹介して行っているところでございます。

また、介護ロボットを体験使用していただくために、一定期間の無償貸出しや、介護ロボットを導入しようとする事業所に対して専門のアドバイザーが継続的に支援を行う伴走支援を実施し、介護ロボット・ＩＣＴの導入をしていただくための理解促進や支援に取り組んでいるところでございます。

◆おだ幸子委員

同じく、ちょっと気になるんですけれども、導入したい機器がないですとか、性能や安全面で疑問があるという御意見があって、これは、ニーズとシーズがマッチングしていないのかなと思うんですけれども、そういう御意見に対しては、同様に、どう分析して対応されているのでしょうか。

◎高齢福祉課長

こうした御意見につきましては、本当に、現在、どのような機器があるというところが、そういうようなことに関する理解が進んでいないという面と、現在、市場にある機器が現場のニーズにマッチしていないというところがあるのではないかと考えています。そこで、機器に対する理解が進んでいない面につきましては、先ほど御答弁させていただきましたとおり、介護生産性向上総合相談センターを中心に、現在ある機器をきちんと紹介をしつつ、理解を深めていってもらうように努めていきます。

また、機器が現場のニーズとマッチしていないという面につきましては、介護ロボットの開発支援を行っている産業労働局との連携をしつつ、機器の開発や改良を進めまして、介護現場において安心して使いやすい機器を活用していただけるように取り組んでいきたいと考えております。

◆おだ幸子委員

今年度から介護生産性向上総合相談センターができて、そこを中心に、ロボット・ICTの普及促進を推進されているということですが、現時点でどれぐらいの利用があって、どんな御相談が多いのでしょうか。

◎高齢福祉課長

大体、相談につきましては、月10件程度、現在あるような状況でございまして、相談内容で一番多いのは、補助金をどうやって申請したらいいのかとか、この機器を購入する場合は補助金の対象になるのかという、補助金の相談が一番多い状況でございます。

◆おだ幸子委員

御相談内容としては、補助金が多いということで、ある程度決めてきていらっしゃる方も多いのかなと思いますので、やはりまだニーズが顕在化していない事業者さんのニーズをどう掘り起こしていくかということも大事なかなと思います。また、今年度から始まったということですので、まだまだ認知されていないという面もありますが、まだ、相談というとなかなか考えてしまうのですけれども、利用しやすいものにするためにどういう取組をされているのでしょうか。

◎高齢福祉課長

まずは、この介護生産性向上総合相談センターを知ってもらうことが重要であることから、各事業所へのメール配信や、介護関連のイベントや研修会において、介護生産性向上総合相談センターの紹介やチラシの配布などのPRを行っております。また、伴走支援を経て介護ロボットを導入した事業所については、成果報告会の実施を予定しておりまして、これらの取組によって、介護生産性向上総合相談センターの事業を知ってもらって、かつ身近に感じてもらうことで、より多くの事業所に利用してもらって、介護ロボット・ICTの導入を支援していきたいと考えております。

◆おだ幸子委員

それでは、要望を申し上げます。

私どもの会派は、度々取り上げさせていただいていますが、やはりロボットのICTの導入ですとか、ロボットの実装ですとか、まだまだ課題が多くて、ただ、やっぱりその導入というのは、介護事業者にとって、非常に有効なものであると考えています。なかなか、でも、導入ができていないという、いろんな課題が横たわっているのも現実でございます。より多くの事業者へのロボット・ICTの導入促進のために、介護生産性向上総合相談センターには期待をしておりますが、引き続き積極的な利用状況のウオッチをよろしく願いいたします。

続きまして、福祉・介護人材の定着の取組についてお伺いいたします。

私が昨年12月に一般質問いたしまして、今定例会でも我が会派の西村議員が代表質問いたしましたが、介護支援専門員の負担軽減について何点かお伺い

たします。

介護支援専門員の研修については、研修受講料の負担が大きく、全国的な課題となっておりますが、この問題について国はどのように認識しているのか、教えてください。

◎地域福祉課長

介護支援専門員の研修受講料につきましては、実施主体である都道府県で、受講料を定めているということがあり、負担軽減につきましては、国から、各都道府県に対し、地域医療介護総合確保基金、あるいは教育訓練給付制度を活用して支援するよう、働きかけを行われています。また、国が今年度から開催しているケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会においても、受講料のほかに、柔軟な受講が行えるようにする方策の検討など、法定研修の全般にわたって、見直しが検討されています。

◆おだ幸子委員

本当に、この問題は、いろんな角度から、国としても問題意識を持っているかなと思うんですけども、東京都では、今年度、支援をさらに充実させまして、ケアマネの更新研修の受講料の4分の3を事業者に補助するなどやっております。既に、負担軽減に取り組んでいる地域もありますが、ほかの県の状況など、財政面とかどのような状況なのか、教えてください。

◎地域福祉課長

本県で調べたところ、地域医療総合確保基金を活用した受講料の支援については、東京都、埼玉県など11都府県で実施しています。具体的には、受講者の支払う受講料に直接補助する方法や研修機関の運営に補助をする方法、そして、補助を実施する市町村に対して補助する方法など、やり方は、様々な状況です。

◆おだ幸子委員

それでは、本県としてはどのように検討を進めておられるのでしょうか。

◎地域福祉課長

検討を進めるに当たり、まず、介護支援専門員の職能団体である神奈川県介護支援専門員協会と定期的に意見交換をする場を設け、研修受講の実情や担い手不足の状況などについてヒアリングを行いました。また、負担軽減を実施した場合に制度運用に協力いただくことになる可能性がある研修機関からも意見を聴取しました。そして、他県で実施している軽減制度の詳細をよく調査しまして、比較検討しながら検討して、望ましい方法、負担軽減額などを具体的に検討しているところです。

◆おだ幸子委員

今、検討いただいているということですが、いつまでに結論を出され

るのか、また、負担軽減を導入するとなると、いつ頃からでしょうか。

◎地域福祉課長

負担軽減につきましては、多額の費用を要するものであるため、必要性をしっかりと議論し、制度設計をしっかりと行っていく必要があることから、いつまでに結論を出すということを決めてはおりません。その一方で、介護支援専門員の担い手の確保は、早急に対応すべき事案だとも認識しておりますので、なるべく早期に導入できるよう、迅速に検討を進めていきたいと考えております。

◆おだ幸子委員

今、御認識いただいたように、介護支援専門員の人材不足の問題、本当に喫緊の課題だと思いますので、また、隣接地域と比べて見劣りするというのは、人材の流出という面でも問題かだと思いますので、早急な御対応をよろしくお願いいたします。

次に、報告資料に記載されております障害福祉分野での実態把握について伺います。

この実態把握を行うことになった経緯についてお伺いします。

◎地域福祉課長

県の当事者目線の障害福祉推進条例では、人材の定着を促進するため、県が就労実態の把握等の措置を講じるものとしていますが、現在、介護分野で行われている介護労働実態調査のような、国レベルで就労実態を把握する調査が実施されていない状況にあります。そうしたことから、障害福祉サービス事業所等における定着状況などの就労実態や職場環境の整備、人材採用・育成・定着の取組及び労働者の意識等を把握し、分析することで、障害福祉分野での実効性のある新たな人材確保策を企画立案するための基礎資料とするため、今年度、就労実態調査を実施することとしました。

◆おだ幸子委員

介護分野に比べて、障害福祉分野の調査というのは、実は、あまり十分でなかったということを私は今回初めて知ったんですけれども、今年度実施される調査の概要と調査する項目について教えてください。

◎地域福祉課長

約 7,500 の障害福祉サービス事業所のうち、種別ごとに抽出した約 2,000 事業所に対する事業所調査と、その事業所にて就労している従業員を対象とした労働者調査の二つを行い、県内の障害サービス事業所の職場環境や就労状況などの実態を把握するものです。調査項目ですが、事業所調査については、雇用管理状況、運用上の課題、職場環境の整備、職員の採用・育成・定着などとなっております。また、労働者調査については、労働条件などの職場環境、賃金、研修などの能力開発の状況、働く上での悩み、不満、不安、労働者自身の状況などを調査します。現在、調査を終えており、年度末に集計結果がまとまる予定です。

◆おだ幸子委員

数字的なものだけではなくて、労働者自身の中身の部分も調査されるということで、非常に、その結果、しっかり、私も見させていただきたいなと思っております。就労の実態ですとか、労働者の意識等を把握するものということで、それは、大変参考になると考えられますが、今後まとめられる結果をどのように生かしていけるのでしょうか。

◎地域福祉課長

障害福祉分野の人材の確保や定着に向けては、地域医療介護総合確保基金のように、様々な取組に安定して充てることのできる財源がありません。現状では、県の一般財源を使用することになりますので、優先度の高い対策を抽出し、実施する取組をより実効的なものにできるよう、この就労実態調査の結果をしっかりと分析してまいります。

◆おだ幸子委員

ぜひ、よろしくお願いいたします。

それでは、要望を申し上げます。

介護支援専門員の負担軽減については、繰り返しになりますが、全国的にも問題となっており、国でも検討が進められています。12月2日に行われた国のケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会の資料によりますと、経験者の初回の更新研修料は、データが記載されている43都道府県のうち、9割以上が神奈川県よりも受講料が安いというデータが掲載されておりました。受講料については、県の裁量が大きいことから、一刻も早い負担軽減を実現してください。また、障害福祉分野の状況は、介護分野のように何万人不足という話は見えてきませんが、人材不足は、同様であると考えます。今回の調査結果を人材の確保・定着施策がより実効的なものになるよう生かしていただくことを要望いたします。